

私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号)</p> <p style="text-align: right;">[略] 令和3年6月21日 一部改正</p>	<p>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号)</p> <p style="text-align: right;">[略] 令和3年6月21日 一部改正 <u>令和4年7月29日 一部改正</u></p>
<p>(目的)</p> <p>第1 県内の私立高等学校、私立特別支援学校の高等部、私立専修学校、私立小学校又は私立中学校（以下「私立高等学校等」という。）に在学する児童生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料及び入学金（以下「授業料等」という。）の負担の軽減を図るため、私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人（以下「学校法人」という）又は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律<u>第四十八号</u>）第3条に規定する法人（以下「学校法人等」という。）が行う授業料等の減免に係る経費に対し、また、県内の私立小学校又は私立中学校（以下「小中学校」という。）に在学する<u>低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。</u></p> <p>(補助金の交付の対象)</p> <p>第2 第1に規定する授業料の減免に係る経費は、学校法人等がその設置する私立高等学校若しくは私立特別支援学校の高等部（以下「高等学校等」という。）の全日制課程若しくは専攻科課程、私立専修学校高等課程又は<u>小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該児童生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。</u></p> <p>(1) ～ (3) [略]</p> <p>(4) <u>小中学校</u> <u>家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第1 県内の私立高等学校、私立特別支援学校の高等部、私立専修学校、私立小学校又は私立中学校（以下「私立高等学校等」という。）に在学する児童生徒で経済的理由により修学が困難な者に係る授業料及び入学金（以下「授業料等」という。）の負担の軽減を図るため、私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人（以下「学校法人」という）又は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第<u>48号</u>）第3条に規定する法人（以下「学校法人等」という。）が行う授業料等の減免に係る経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。</p> <p>(補助金の交付の対象)</p> <p>第2 第1に規定する授業料の減免に係る経費は、学校法人等がその設置する私立高等学校若しくは私立特別支援学校の高等部（以下「高等学校等」という。）の全日制課程若しくは専攻科課程、私立専修学校高等課程、<u>私立小学校又は私立中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該児童生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。</u></p> <p>(1) ～ (3) [略]</p> <p>(4) <u>小学校又は中学校</u> <u>ア 家計急変した年度については、家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯</u> <u>イ 家計急変した年度の翌年度以降については、保護者等の家計急変後の年収の合計が400万円未満相当と認められる世帯であって、保護者等の資産保有額の合計が700万円未満と認められる世帯</u></p>
<p>2 [略]</p>	<p>2 [略]</p>
<p>3 <u>小中学校に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対する補助は、学校法人が設置する小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合に行うものとし、原則として当該法人が補助金を代理受領した上で児童生徒に係る授業料納付金と相殺するものとする。</u></p> <p>(1) <u>児童生徒が、学校法人が設置する小中学校のいずれかに、7月1日時点で在学していること。</u></p> <p>(2) <u>児童生徒の保護者等の所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から人的控除等の所得控除等の所得控除額合計を減じた額（以下「判定額」という。）（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。以下同じ。）が140万円未満であること。ただし、ひとり親控除の適用がある場合は判定額が143万円未満とする。また、児童生徒の保護者等のいずれか</u></p>	<p><u>(削除)</u></p>

<p><u>に課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。</u></p> <p><u>(3) 児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと。</u></p> <p><u>(4) 児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が600万円以下であること。</u></p> <p><u>(5) 児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること。</u></p> <p><u>(6) 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること。</u></p> <p>第3～第6 [略]</p> <p>(前金払)</p> <p>第7 補助事業者は、補助金の前金払を請求しようとするときは、<u>私立高等学校等授業料等減免等事業費補助金前金払請求書</u>（様式第5号）を知事に提出しなければならない。</p> <p>第8・第9 [略]</p> <p>附 則 [略]</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和3年6月21日から施行し、令和3年度の事業から適用する。</p>	<p>第3～第6 [略]</p> <p>(前金払)</p> <p>第7 補助事業者は、補助金の前金払を請求しようとするときは、<u>私立高等学校等授業料等減免事業費補助金前金払請求書</u>（様式第5号）を知事に提出しなければならない。</p> <p>第8・第9 [略]</p> <p>附 則 [略]</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和3年6月21日から施行し、令和3年度の事業から適用する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この要綱は、令和4年7月29日から施行し、令和4年度の事業から適用する。</u></p>
---	--

現 行				改 正 後			
別表1（第3関係）				別表1（第3関係）			
区分		要 件	補 助 額	区分		要 件	補 助 額
授業料減免	[略]	[略]	[略]	授業料減免	[略]	[略]	[略]
	小中学校	<u>家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯</u>	納入する授業料額の範囲内（月額8,300円を上限とする。）		小学校又は中学校	<u>ア 家計急変した年度については、家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が400万円未満相当と認められる世帯</u> <u>イ 家計急変した年度の翌年度以降については、児童生徒の保護者等の家計急変後の年収の合計が400万円未満相当と認められる世帯であって、保護者等の資産保有額の合計が700万円未満と認められる世帯</u>	納入する授業料額の範囲内（月額28,000円を上限とする。）
入学金減免		[略]	[略]	入学金減免		[略]	[略]
小中学校の授業料の負担軽減		<u>児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合</u> <u>ア 児童生徒が、学校法人が設置する小中学校のいずれかに、7月1日時点で在学していること。</u> <u>イ 児童生徒の保護者等の所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から人的控除等の所得控除額合計を減じた額（以下「判定額」という。）（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。以下同じ。）が140万円未満であること。ただし、ひとり親控除の適用がある場合は判定額が143万円未満とする。また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。</u> <u>ウ 児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと。</u> <u>エ 児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が600万円以下であること。</u> <u>オ 児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること。</u> <u>カ 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること。</u>	納入する授業料額の範囲内（年額10万円を上限とする。また、7月2日以降に転学などする場合に、年度初めから転学等する日までの授業料額が10万円に満たない場合は、その日までの授業料を上限とする。）			<u>(削除)</u>	
※ 入学金の額は、平成22年度の各私立高等学校等の学則で定めた入学金の額				※ 入学金の額は、平成22年度の各私立高等学校等の学則で定めた入学金の額			

別表2（第8関係）					別表2（第8関係）				
条 項	提出書類及び添付書類	様式	提出部数	提出期限	条 項	提出書類及び添付書類	様式	提出部数	提出期限
規則第4条の規定による書類	私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付申請書	第1号	1部	別に定める。	規則第4条の規定による書類	私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付申請書	第1号	1部	別に定める。
	1 事業計画書 2 その他知事が必要と認める書類	第2号				1 事業計画書 2 その他知事が必要と認める書類	第2号		
規則第6条第1項第1号、第2号及び第3号の規定により承認を受ける場合の書類	私立高等学校等授業料等減免等事業変更（中止、廃止）承認申請書	第3号	1部	別に定める。	規則第6条第1項第1号、第2号及び第3号の規定により承認を受ける場合の書類	私立高等学校等授業料等減免事業変更（中止、廃止）承認申請書	第3号	1部	別に定める。
	1 事業計画書 2 その他知事が必要と認める書類	第2号				1 事業計画書 2 その他知事が必要と認める書類	第2号		
規則第13条第1項の規定による書類	私立高等学校等授業料等減免等事業補助金（精算）請求書	第4号	1部	別に定める。	規則第13条第1項の規定による書類	私立高等学校等授業料等減免事業補助金（精算）請求書	第4号	1部	別に定める。
	1 事業実績書 2 その他知事が必要と認める書類	第2号				1 事業実績書 2 その他知事が必要と認める書類	第2号		

<div>様式第1号（別表関係）</div> <div>第 年 月 日</div> <div>岩手県知事様</div> <div>主たる事務所の所在地 名 称 代表者の氏名</div> <div>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付申請書 年度において、私立高等学校等授業料等減免等事業を実施したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。 金 円</div>	<div>様式第1号（別表関係）</div> <div>第 年 月 日</div> <div>岩手県知事様</div> <div>主たる事務所の所在地 名 称 代表者の氏名</div> <div>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付申請書 年度において、私立高等学校等授業料等減免等事業を実施したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。 金 円</div>
--	--

様式第2号ア（別表関係） 〔略〕

様式第2号イ（別表関係）（小中学校用：授業料減免）

事業計画（実績）書

学校名 _____

1～3 〔略〕

様式第2号ア（別表関係） 〔略〕

様式第2号イ（別表関係）（小学校又は中学校用：授業料減免）

事業計画（実績）書

学校名 _____

1～3 〔略〕

事業計画（実績）書

学校名

1 補助に要する経費

区 分	補助対象額	補助金額
授業料	円	円

2 補助の対象者

区 分		人 数
小学校	1学年	人
	2学年	人
	3学年	人
	4学年	人
	5学年	人
	6学年	人
中学校	1学年	人
	2学年	人
	3学年	人
合 計		人

<div>様式第3号（別表関係）</div> <div>第 年 月 日</div> <div>岩手県知事 様</div> <div>主たる事務所の所在地 名 称 代表者の氏名</div> <div>私立高等学校等授業料等減免等事業変更（中止、廃止）承認申請書 年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知があつた私立高等学校等授業料等減免等事業について、次のとおり変更（中止、廃止）したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、承認を申請します。</div> <div>理由</div> <div>備考 添付書類は、変更前と変更後を用意に比較対照できるように、変更前を黒書し、変更後を朱書して2段書きにすること。</div>	<div>様式第3号（別表関係）</div> <div>第 年 月 日</div> <div>岩手県知事 様</div> <div>主たる事務所の所在地 名 称 代表者の氏名</div> <div>私立高等学校等授業料等減免事業変更（中止、廃止）承認申請書 年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知があつた私立高等学校等授業料等減免事業について、次のとおり変更（中止、廃止）したいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、承認を申請します。</div> <div>理由</div> <div>備考 添付書類は、変更前と変更後を用意に比較対照できるように、変更前を黒書し、変更後を朱書して2段書きにすること。</div>
---	---

<div>様式第4号（別表関係）</div> <div>第 年 月 日</div> <div>岩手県知事 様</div> <div>主たる事務所の所在地 名 称 代表者の氏名</div> <div>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金請求（精算）書 年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知があつた私立高等学校等授業料等減免等事業が完了したので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を請求します。</div> <div>金 円</div> <div>補助金交付決定額 金 円 前金払受領済額 金 円</div> <div>備考 精算の結果、交付を受ける補助金がない場合は、「補助金の交付を請求」を「精算」と記載すること。</div> <div><div>口座振替先 銀行名 銀行 支店 口座名義 口座番号</div></div>	<div>様式第4号（別表関係）</div> <div>第 年 月 日</div> <div>岩手県知事 様</div> <div>主たる事務所の所在地 名 称 代表者の氏名</div> <div>私立高等学校等授業料等減免事業補助金請求（精算）書 年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知があつた私立高等学校等授業料等減免事業が完了したので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を請求します。</div> <div>金 円</div> <div>補助金交付決定額 金 円 前金払受領済額 金 円</div> <div>備考 精算の結果、交付を受ける補助金がない場合は、「補助金の交付を請求」を「精算」と記載すること。</div> <div><div>口座振替先 銀行名 銀行 支店 口座名義 口座番号</div></div>
--	--

<div>様式第5号</div> <div>第 年 月 日</div> <div>岩手県知事 様</div> <div>主たる事務所の所在地 名 称 代表者の氏名</div> <div>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金前金払請求書 年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知があつた私立高等学校等授業料等減免等事業について、補助金の前金払を受けたいので、次のとおり請求します。</div> <div>金 円</div> <div>補助金交付決定額 金 円 前回までの受領済額 金 円 今回請求額 金 円 差引残額 金 円</div> <div>理由</div> <div>口座振替先 銀行名 銀行 支店 口座名義 口座番号</div>	<div>様式第5号</div> <div>第 年 月 日</div> <div>岩手県知事 様</div> <div>主たる事務所の所在地 名 称 代表者の氏名</div> <div>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金前金払請求書 年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知があつた私立高等学校等授業料等減免等事業について、補助金の前金払を受けたいので、次のとおり請求します。</div> <div>金 円</div> <div>補助金交付決定額 金 円 前回までの受領済額 金 円 今回請求額 金 円 差引残額 金 円</div> <div>理由</div> <div>口座振替先 銀行名 銀行 支店 口座名義 口座番号</div>
<div>備考 改正の部分は、下線の部分である。</div>	